



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月7日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5801 URL <https://www.furukawa.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森平 英也  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部長 (氏名) 滝田 博子 (TEL) 03(6281)8540  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	570,366	13.4	17,545	—	18,989	—	11,194	—
2024年3月期中間期	503,110	△4.1	△4,612	—	△3,616	—	△4,146	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 37,049百万円(189.9%) 2024年3月期中間期 12,779百万円(△41.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	158.87	—
2024年3月期中間期	△58.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	975,812	353,276	33.2
2024年3月期	985,007	358,245	33.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 323,747百万円 2024年3月期 328,328百万円

(注) 2025年3月期中間期の期首より、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を適用しており、2024年3月期の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、2024年11月7日に公表いたしました「2025年3月期 通期業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,140,000	7.9	38,000	240.2	36,000	250.6	22,000	238.0	312.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、2024年11月7日に公表いたしました「2025年3月期 通期業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) (株)岡野エレクトロニクス、除外 1社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	70,666,917株	2024年3月期	70,666,917株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	193,449株	2024年3月期	208,091株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	70,465,472株	2024年3月期中間期	70,426,938株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の当中間連結会計期間の業績は、全般的な需要回復基調のもと想定を上回る進捗となり、売上高は5,704億円(前年同期比13.4%増)、営業利益は175億円(前年同期比222億円改善)と、前年に比べ増収増益となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加等により190億円(前年同期比226億円改善)、その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は112億円(前年同期比153億円改善)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### [インフラ]

情報通信ソリューション事業では、テレコム関連の受注は停滞したものの、データセンタ関連製品等の売上増により増益となりました。エネルギーインフラ事業では、国内超高压・再エネ関連・機能線の売上増等により増益となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は1,440億円(前年同期比6.8%増)、営業損失は29億円(前年同期比58億円改善)となりました。

#### [電装エレクトロニクス]

自動車部品事業は、安定した受注による生産性の改善や電池の価格適正化により増益となりました。電装エレクトロニクス材料事業は、製品ミックス等の改善や為替影響等により増益となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は3,506億円(前年同期比13.6%増)、営業利益は143億円(前年同期比114億円増)となりました。

#### [機能製品]

データセンタ関連製品の売上増により、当セグメントの売上高は724億円(前年同期比30.1%増)、営業利益は79億円(前年同期比58億円増)となりました。

#### [サービス・開発等]

水力発電、新製品の研究開発、不動産の賃貸、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポート等を行っております。当セグメントの売上高は162億円(前年同期比4.6%増)、営業損失は17億円(前年同期比6億円悪化)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間の期首より、会計方針の変更を行っており、前連結会計年度末との比較分析に当たっては、遡及適用後の数値を用いております。詳細については、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当中間連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ92億円減少して9,758億円となりました。現金及び預金が29億円、受取手形、売掛金及び契約資産が13億円、棚卸資産が127億円増加し、有形固定資産が48億円、投資有価証券が192億円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ42億円減少して6,225億円となりました。借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの残高が3,315億円と前連結会計年度末比で15億円減少しました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加、利益剰余金及び為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ50億円減少して3,533億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.1ポイント低下し33.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期(2024年4月1日~2025年3月31日)の連結業績予想につきましては、自動車部品事業において安定した受注を背景に生産性の改善が進み、加えて機能製品事業におけるデータセンタ関連製品、エネルギーインフラ事業における国内超高压・再生可能エネルギー関連・機能線の売上増により、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前回の公表予想を上回る見込みとなりました。

また、2025年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績見込み等を踏まえ、従来予想の1株当たり60円から30円増配し、1株当たり90円の予想に修正することといたしました。

詳細につきましては、2024年11月7日に公表いたしました「2025年3月期 通期業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,895	51,749
受取手形、売掛金及び契約資産	245,712	247,053
有価証券	4,747	5,446
商品及び製品	73,088	76,984
仕掛品	43,899	49,700
原材料及び貯蔵品	66,659	69,643
その他	35,974	36,094
貸倒引当金	△1,210	△1,221
流動資産合計	517,767	535,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	263,129	264,323
機械装置及び運搬具	517,262	520,152
工具、器具及び備品	80,522	80,071
土地	33,971	33,918
その他	47,006	51,616
減価償却累計額	△663,250	△676,260
有形固定資産合計	278,640	273,823
無形固定資産		
のれん	50	42
その他	20,234	19,991
無形固定資産合計	20,284	20,033
投資その他の資産		
投資有価証券	131,694	112,475
繰延税金資産	8,563	9,523
退職給付に係る資産	11,241	11,419
その他	17,755	14,030
貸倒引当金	△939	△942
投資その他の資産合計	168,315	146,506
固定資産合計	467,240	440,363
資産合計	985,007	975,812

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,780	129,022
短期借入金	137,371	140,056
コマーシャル・ペーパー	35,500	38,000
未払法人税等	4,451	4,786
製品補償引当金	5,264	6,718
その他	89,526	82,699
流動負債合計	400,894	401,283
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	120,168	113,460
環境対策引当金	9,224	9,209
退職給付に係る負債	29,239	29,204
資産除去債務	1,717	1,679
その他	25,518	27,698
固定負債合計	225,867	221,253
負債合計	626,761	622,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	23,178	23,197
利益剰余金	193,062	175,242
自己株式	△691	△650
株主資本合計	284,945	267,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,218	30,651
繰延ヘッジ損益	1,195	△80
為替換算調整勘定	25,286	22,108
退職給付に係る調整累計額	4,682	3,882
その他の包括利益累計額合計	43,383	56,562
非支配株主持分	29,916	29,529
純資産合計	358,245	353,276
負債純資産合計	985,007	975,812

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	503,110	570,366
売上原価	435,131	477,575
売上総利益	67,979	92,790
販売費及び一般管理費		
販売費	23,273	21,948
一般管理費	49,318	53,296
販売費及び一般管理費合計	72,592	75,245
営業利益又は営業損失(△)	△4,612	17,545
営業外収益		
受取利息	895	644
受取配当金	875	1,553
持分法による投資利益	2,168	6,177
為替差益	2,089	—
その他	1,011	942
営業外収益合計	7,040	9,318
営業外費用		
支払利息	4,482	4,639
為替差損	—	2,557
その他	1,562	677
営業外費用合計	6,044	7,874
経常利益又は経常損失(△)	△3,616	18,989
特別利益		
固定資産処分益	46	81
投資有価証券売却益	4,083	971
その他	2,190	495
特別利益合計	6,320	1,547
特別損失		
固定資産処分損	722	289
投資有価証券売却損	714	1,923
製品補償引当金繰入額	—	*1 1,662
その他	1,358	773
特別損失合計	2,795	4,649
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△91	15,887
法人税、住民税及び事業税	3,026	6,496
法人税等調整額	607	△3,391
法人税等合計	3,634	3,104
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,725	12,782
非支配株主に帰属する中間純利益	420	1,587
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△4,146	11,194

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,725	12,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	19,199
繰延ヘッジ損益	743	△1,340
為替換算調整勘定	9,834	2,003
退職給付に係る調整額	△316	4
持分法適用会社に対する持分相当額	6,097	4,399
その他の包括利益合計	16,505	24,267
中間包括利益	12,779	37,049
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,196	35,149
非支配株主に係る中間包括利益	1,583	1,899



## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△91	15,887
減価償却費	19,220	20,370
受取利息及び受取配当金	△1,771	△2,198
支払利息	4,482	4,639
持分法による投資損益(△は益)	△2,168	△6,177
為替差損益(△は益)	△3,507	1,489
固定資産処分損益(△は益)	676	208
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△3,419	953
棚卸資産評価損	1,538	118
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	12,046	3,333
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,378	△11,594
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,328	△3,781
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,843	△796
製品補償引当金の増減額(△は減少)	746	1,028
その他	3,064	△2,427
小計	17,953	21,053
利息及び配当金の受取額	4,363	3,999
利息の支払額	△4,510	△4,882
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,917	△4,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,890	15,496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△56	△119
投資有価証券の取得による支出	△132	△495
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,950	15,933
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,460	—
有形固定資産の取得による支出	△19,586	△18,667
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△1,706
固定資産の売却による収入	△124	131
短期貸付金の増減額(△は増加)	888	360
その他	△1,067	△1,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,169	△6,365

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,010	△4,803
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	14,000	2,500
長期借入れによる収入	11,660	10,415
長期借入金の返済による支出	△12,086	△9,678
配当金の支払額	△5,631	△4,228
非支配株主への配当金の支払額	△551	△1,077
その他	△1,192	△1,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,187	△8,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,050	2,631
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,959	3,289
現金及び現金同等物の期首残高	51,950	53,098
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	275	93
現金及び現金同等物の中間期末残高	56,185	56,480

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

##### (会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、固定負債のその他が206百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前期首残高の利益剰余金が206百万円増加しております。なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響はありません。

##### (追加情報)

当社が過去に納品した電力大型プロジェクトについて製品の一部に不具合が発生し、現時点で合理的な見積りが可能な補修費用を引当計上しております。不具合の原因・影響範囲についての調査が進捗しており、顧客との協議の結果により、相当の費用が発生する可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	132,875	303,835	53,097	13,301	503,110	—	503,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,936	4,840	2,565	2,162	11,505	△11,505	—
計	134,811	308,676	55,663	15,464	514,616	△11,505	503,110
セグメント利益又は損失 (△)	△8,680	2,924	2,100	△1,052	△4,707	94	△4,612

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額94百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	141,614	345,873	69,143	13,734	570,366	—	570,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,335	4,753	3,299	2,438	12,827	△12,827	—
計	143,950	350,627	72,443	16,173	583,194	△12,827	570,366
セグメント利益又は損失 (△)	△2,909	14,340	7,869	△1,673	17,627	△81	17,545

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△81百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

\* 1. 製品補償引当金繰入額

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社連結子会社の古河電池㈱が2023年6月から2024年6月までに出荷した製品の一部ロットで発生した不具合に対応する費用であります。なお、製品補償引当金繰入額のうち将来の発生見込み額は製品補償引当金として計上しております。